



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日
東

上場会社名 ニューラルグループ株式会社 上場取引所
コード番号 4056 URL <https://www.neural-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 路威
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 木坂 高士 (TEL) 03-5157-2345
財務管理本部長

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,568	17.1	△81	—	△100	—	△153	—
2023年12月期第3四半期	2,194	16.2	△624	—	△644	—	△601	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △154百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 △605百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△10.02	—
2023年12月期第3四半期	△40.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,832	521	17.7
2023年12月期	3,291	467	13.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 502百万円 2023年12月期 451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	16.4	30	—	0	—	△120	—	△7.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	15,340,031株	2023年12月期	15,150,199株
2024年12月期3Q	184株	2023年12月期	140株
2024年12月期3Q	15,328,659株	2023年12月期3Q	14,810,028株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは「AIで心躍る未来を」をミッションとして、リアル空間のデジタル化による社会課題の解決を目指しております。当社グループ事業は、デジタルソリューション、ライフスタイルの2つのサービスドメインで構成されております。

デジタルソリューションサービスドメインでは、AIカメラを活用した駐車場や物流施設のトラックバースの効率的な運用を実現する「デジパーク」、街中の人流解析や防犯に活用いただける「デジフロー」、在宅勤務支援ツール「リモデスク」、屋外および屋内用LEDディスプレイの「デジルック」、デジタルサイネージを媒体とするマンションサイネージ広告サービス「フォーカスチャネル」を提供しているほか、人・車両検知を行いサイネージ・パトランプ等へ即時発報、施設における安全性向上や運用効率化を支援する「エッジアラート」の提供を開始しております。ライフスタイルサービスドメインでは、アパレル向けファッショントレンド解析「AIMD」や、積み込み最適化ソリューション「AI-VANNING」といった幅広いAIシステムソリューションを提供しているほか、当社の資本業務提携先であるソニー株式会社と共同で開発した1on1支援ツール「KizunaNavi」の提供を開始しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、円安やウクライナ・中東を中心とした世界的な政情不安、原材料・燃料価格の高騰や物価上昇など、不透明な経済状況が続いている一方、訪日旅行者の増加や企業による経済活動の活発化など新型コロナ禍前の状態を取り戻しつつあります。また、物流業界における2024年問題を受けて生産性の改善が急務となっているほか、その他の業界でも慢性的な人手不足を背景として人材への投資に対する関心が高まるなどの追い風を受けて、当社の提供するソリューションに対する需要も今後ますます拡大していくものと見込んでおります。このような状況の中で、前連結会計年度に着手した営業体制の強化やユニットベース事業（自社AIサービスの販売）への移行などの取り組みが実を結びつつあり、その結果として売上高は前第3四半期連結累計期間より増加しました。

また、当社グループは事業成長期にあるため成長投資を積極的に行いつつも、サプライヤーとの戦略的交渉を通じた商品調達コスト低減による原価率の改善や、内製化による外部委託費用・本社費用等の削減を進めております。その中で、売上高・売上総利益の成長を実現している中においても、販管費は前第3四半期連結累計期間より減少しました。その結果として、前第3四半期連結累計期間より営業損益は改善しました。特に、当第3四半期連結会計期間（自2024年7月1日至2024年9月30日）では、こうした取り組みの成果として四半期営業黒字を実現できており、通期営業黒字化に向けて順調に進捗しているものと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,568,927千円（前年同四半期17.1%増）となり、営業損失81,998千円（前年同四半期は営業損失624,414千円）、経常損失100,183千円（前年同四半期は経常損失644,922千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は153,553千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失601,812千円）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2024年11月8日発表の「2024年12月期 第3四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:<https://www.neural-group.com/ir/library/index.html>

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,328,161千円となり、前連結会計年度末に比べ300,401千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が272,751千円減少したこと並びに棚卸資産が20,431千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,504,086千円となり、前連結会計年度末に比べ158,483千円減少いたしました。これは主に、のれんが77,909千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,832,247千円となり、前連結会計年度末に比べ458,885千円減少いたしました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,499,321千円となり、前連結会計年度末に比べ134,796千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金105,480千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は811,895千円となり、前連結会計年度末に比べ377,211千円減少いたしました。これは主に、長期借入金354,425千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,311,216千円となり、前連結会計年度末に比べ512,008千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は521,031千円となり、前連結会計年度末に比べ53,122千円増加いたしました。これは主に、資本金の減少407,107千円及び資本剰余金の増加611,616千円並びに利益剰余金153,553千円の減少によるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで、営業損失およびマイナスの営業キャッシュフローを2期連続計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失およびマイナスの営業キャッシュフローを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しています。しかしながら、営業損失は前連結会計年度に対して改善傾向にあり、当第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日至2024年9月30日）の営業損失は81,998千円と、前第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年9月30日）の営業損失624,414千円から542,415千円縮小しております。特に、当第3四半期連結会計期間（自2024年7月1日至2024年9月30日）では、こうした取り組みの成果として四半期営業黒字を実現できており、上述の事象・状況については解消されつつあると認識しております。

これは、前連結会計年度から取り組みを進めている「イ. 売上及び売上総利益を創出する事業モデル構築」および「ロ. 販売費及び一般管理費の最適化施策」が進展していることによるものであり、当連結会計年度での通期営業損益の黒字化の実現に向けて順調に進捗していることを示しています。また、「ハ. 資金の確保」においては、一般社団法人共同通信社およびクロスプラス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施し、200,000千円を調達しております。これらの取り組みの進捗に鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

これらの施策の実施状況は以下のとおりであり、引き続き財務基盤の強化に努めて参ります。

イ. 売上及び売上総利益を創出する事業モデル構築

前連結会計年度においては、当社子会社のニューラルマーケティング株式会社における営業人員の採用・育成および経営人材育成・営業管理体制の確立および事業モデル構築に取り組んでまいりました。その成果として、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,568,927千円となり、前第3四半期連結累計期間売上高2,194,046千円に対して大幅な増収(17.1%増)を実現しております。また、仕入先や外注先との戦略的交渉や協働関係の構築により売上原価の最適化に取り組んでおり、為替相場における円安や物価高が急速に進行する厳しい環境下においても、前第3四半期連結累計期間と同水準以上の売上総利益率を実現しております。

前連結会計年度に引き続き、事業ポートフォリオの見直しおよび売上原価の最適化施策を進行中であり、人的資源等のリソース再配分なども含め、足下の当社グループの競争力強化と事業収益の拡大を実現してまいります。

ロ. 販売費及び一般管理費の最適化施策

当社グループは事業拡大のための先行投資が続いたことにより販売費及び一般管理費が増加していましたが、前連結会計年度末時点で事業拡大のための体制構築が整ったため、グループ企業全ての販売費及び一般管理費の見直しに着手しております。また並行して、構築された体制に適合した稟議等のワークフローのプロセス改善や組織の管理適正化・強化等の改善も行い、生産性高く事業運営ができるよう整備を進めております。具体的な施策としては、以下について取組中です。

- ・国内拠点の統合・最適化に伴う賃料減少
- ・プラットフォーム共通化やR&D改善

- ・ 広告戦略の見直しに伴う広告費の最適化
- ・ 社内人材の高度化による業務委託契約の減少
- ・ その他本社費・固定費の削減

こうしたコスト最適化施策を強力に推進した結果、販売費及び一般管理費の実績は前第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年9月30日）実績2,049,820千円から当第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日至2024年9月30日）実績1,766,290千円となり、283,530千円のコスト削減を実現することができました。これは、前連結会計年度末時点で見込んでおりました当連結会計年度におけるコスト削減効果約200,000千円を上回る結果となっております。当社としては引き続きさらなるコスト最適化に向けて取り組みを進めてまいります。

ハ. 資金の確保

現金及び預金については、前連結会計年度末821,188千円から当第3四半期連結累計期間末日時点では548,437千円と減少しております。これは、第三者割当増資による資金増加の一方、当第3四半期連結累計期間の営業損失および有利子負債の減少によるものであります。今後も、当グループ全体の財政状態を勘案しながら、第三者割当増資や公募による調達、金融機関からの融資等の手段により必要な資金調達を実行する方針です。また、営業面においても、上述の事業モデル構築、販売費及び一般管理費の最適化により、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローで運転資金を確保することを見込んでおり、前述の通り当第3四半期連結会計期間では営業黒字を実現していることから営業キャッシュフローによる運転資金の確保にも一定のめどが立ったものと考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,188	548,437
受取手形、売掛金及び契約資産	433,864	454,016
棚卸資産	282,349	261,917
その他	91,160	63,789
流動資産合計	1,628,562	1,328,161
固定資産		
有形固定資産	65,731	59,804
無形固定資産		
のれん	1,047,451	969,541
その他	193,024	174,600
無形固定資産合計	1,240,475	1,144,142
投資その他の資産		
投資有価証券	157,215	157,215
敷金及び保証金	134,998	131,001
その他	64,150	11,923
投資その他の資産合計	356,363	300,139
固定資産合計	1,662,570	1,504,086
資産合計	3,291,133	2,832,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,290	48,063
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	554,556	449,076
その他	287,271	266,181
流動負債合計	1,634,118	1,499,321
固定負債		
社債	30,000	3,000
長期借入金	1,098,924	744,499
退職給付に係る負債	60,182	64,396
固定負債合計	1,189,106	811,895
負債合計	2,823,224	2,311,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,361	12,254
資本剰余金	1,763,538	2,375,155
利益剰余金	△1,731,156	△1,884,710
自己株式	△528	△528
株主資本合計	451,215	502,171
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14	250
その他の包括利益累計額合計	△14	250
新株予約権	15,385	18,609
非支配株主持分	1,321	-
純資産合計	467,908	521,031
負債純資産合計	3,291,133	2,832,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,194,046	2,568,927
売上原価	768,639	884,635
売上総利益	1,425,406	1,684,291
販売費及び一般管理費	2,049,820	1,766,290
営業損失(△)	△624,414	△81,998
営業外収益		
受取利息	32	113
受取配当金	1	1
為替差益	2,857	2,138
受取保険金	1,271	776
違約金収入	600	3,510
雑収入	-	1,827
その他	656	938
営業外収益合計	5,419	9,306
営業外費用		
支払利息	17,768	13,407
株式交付費	8,118	5,260
その他	41	8,823
営業外費用合計	25,928	27,491
経常損失(△)	△644,922	△100,183
特別利益		
固定資産売却益	909	-
投資有価証券売却益	3,586	-
特別利益合計	4,495	-
特別損失		
固定資産売却損	1,348	-
減損損失	63,969	-
特別損失合計	65,317	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△705,744	△100,183
法人税、住民税及び事業税	3,152	3,212
法人税等調整額	△104,507	52,053
法人税等合計	△101,355	55,265
四半期純損失(△)	△604,389	△155,449
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,576	△1,895
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△601,812	△153,553

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△604,389	△155,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,673	-
為替換算調整勘定	176	1,206
その他の包括利益合計	△1,497	1,206
四半期包括利益	△605,886	△154,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△603,355	△153,302
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,531	△939

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年1月10日付で、一般社団法人共同通信社及びクロスプラス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円増加しております。

また、会社法第477条第1項の規定及び2024年3月29日開催第6回定時株主総会の決議に基づき、2024年5月12日付で減資の効果が発生し、資本金の額を509,361千円減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が12,254千円、資本剰余金が2,375,155千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	52,181千円	32,974千円
のれん償却額	77,909千円	77,909千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社グループはAIエンジニアリング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
デジソリューションサービス	1,817,935千円	2,296,722千円
ライフスタイルサービス	373,138千円	256,065千円
顧客との契約から生じる収益	2,191,073千円	2,552,788千円
その他収益	2,972千円	16,139千円
外部顧客への売上高	2,194,046千円	2,568,927千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△40円64銭	△10円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△601,812	△153,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△601,812	△153,553
普通株式の期中平均株式数(株)	14,810,028	15,328,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。